

簡易公募型に準じたプロポーザル方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る契約締結は、当該業務に係る平成28年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

平成28年1月25日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司

1. 業務概要

- (1) 業務名 那覇空港滑走路増設環境保全検討業務(電子入札対象案件)
(2) 業務内容

本業務は、那覇空港滑走路増設事業に係るサンゴ類の有性生殖移植、移植サンゴ産卵確認調査、綠化対策の検討、海草藻場底質調査、事後調査の調査項目及び手法の再検討を行うことを目的とする。また、平成27年度事後調査報告書の作成及び対応、環境監視委員会を運営し、学識経験者等から指導・助言を得ることとする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・事後調査検討 1式
- ・環境監視調査検討 1式
- ・環境監視委員会 1式
- ・報告書 1式
- ・関係部局の調整 1式

本業務において、技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。

事後調査結果及び環境監視調査結果と工事影響、気象海象その他環境条件との因果関係を分析するための具体的な手法について

- (3) 履行期間 契約締結日の翌日～平成29年3月31日
(4) 本業務は資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
(5) 本業務は、技術提案書を特定されたものに対し、見積参考資料を開示する試行業務である。

2. 参加資格

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

- ① 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 沖縄総合事務局における平成27・28年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けている、又は申請中であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開

始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再確定を受けていること。)

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ④ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から土木関係建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。
- ⑤ 本業務に係る申込者は、別途発注予定の「平成28年度那覇空港滑走路増設監督補助業務（その1）」、「平成28年度那覇空港滑走路増設監督補助業務（その2）」、「平成28年度那覇空港滑走路増設品質監視等補助業務（その1）」、「平成28年度那覇空港滑走路増設品質監視等補助業務（その2）」、「平成28年度那覇空港滑走路増設発注補助業務」また別途発注済みの「平成26年度那覇空港滑走路増設発注補助業務（その1）（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」、「平成26年度那覇空港滑走路増設発注補助業務（その2）（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」及び「平成27年度那覇空港滑走路増設技術審査補助業務（受託者：（一財）港湾空港総合技術センター）」の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。また、上記業務における担当技術者の出向元又は派遣元及び出向元又は派遣元と資本面、人事面において関連がある者でないこと。
- ⑥ 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（2）設計共同体

- ① 2.（1）に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年1月25日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から那覇空港滑走路増設環境保全検討業務に係る設計共同体としての競争参加資格者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている者であること。
- ② 各構成員は実施する分担業務に応じて1名以上の担当技術者を配置できること。
また、代表者たる構成員は、管理技術者1名を配置するものとする。
- ③ 業務の分担構成が不明確又は不自然でないこと。

3. 技術提案書の提出者を選定するための基準

- （1）専門分野別の技術部門登録の状況
- （2）同種又は類似業務の実績、業務成績、業務表彰経験の有無、事故及び不誠実な行為
- （3）配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- （4）業務実施体制の妥当性

4. 技術提案書を特定するための評価基準

- （1）技術職員の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、優秀技術者表彰経験の有無
- （2）業務の実施方針、実施フロー、工程表その他

業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性

- (3) 評価テーマに対する技術提案
- (4) 見積の妥当性

5. 手続等

(1) 担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号

沖縄総合事務局 開発建設部 管理課 契約第二係

電話098-866-0031（内線2528）

(2) 業務説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：平成28年1月25日（月）から平成28年2月29日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分～17時15分まで。

交付場所：電子入札システムにより交付する。

やむを得ない事由により、電子入札システムによる入手ができない参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。持参による場合は、（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成28年2月2日（火）17時15分

提出場所：（1）と同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、3MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成28年3月1日（火）17時15分

提出場所：（1）と同じ。

提出方法：イ) 電子入札システムによる場合

電子入札システムにより提出。ただし、3MBを超える場合は、持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

ロ) 発注者の承諾を得て紙入札方式による場合

持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）により提出すること。（必着とする）

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成28年3月18日（金）

6. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金　免除。
- (3) 契約書作成の要否　要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口　上記5. (1) と同じ。
- (6) 2. (1) ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2. (2) に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5. (3) により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (7) 詳細は業務説明書による。

7. Summary

- (1) Subject matter of the contract: Naha Airport runway enlargement environmental conservation examination duties
- (2) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17:15 2 February 2016
- (3) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: 17:15 1 March 2016
- (4) Contact point for tender documentation relating to the proposal: Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2-1-1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa-prefecture, 900-0006 Japan, TEL 098-866-0031 ex. 2528.